

2018年3月26日 日本テレビ 定例記者会見

《 要旨 》

1. 視聴率動向と編成戦略

視聴率は先週も三冠王だった。ことしに入り 12 週のうち 10 回目の三冠王。日曜日が強いことがあるが、安心できる状況ではない。番組それぞれのコーナーでチャレンジしていくなど、さらに視聴者の支持が得られるよう、現場の頑張りに期待している。

2. 営業状況

・放送収入

スポットが全体としてやや前年より低迷したことが放送収入に影響している。タイムは前年よりも少し良いので、総じてほぼ前年どおり。

・放送外収入

3月17日公開の「ちはやふる一結び一」第三弾は、3月25日までに動員が 65 万 4700 人、興行収入は約 7 億 8000 万円。第1作が 16 億円強の興行収入を上げており、現状で第1作目の約 140% 強の興行収入で推移なので好調なスタートを切っていると思っている。

映画では4月13日に「名探偵コナン ゼロの執行人」の公開が予定されている。

イベントでは3月27日から「Z I P！」とコラボレーションした音楽フェスを3日間の東京ドームシティホールで行う。チケットは完売している。

海外ビジネスとして、2016年にトルコでドラマのリメイクをし、トルコ版として放送して大きな評価を得た。第2作もリメイクされ、いまトルコで視聴率1位を獲得している。

これまでアジアと欧米を中心としたコンテンツ販売が主流だったが、トルコは世界第2位のドラマ輸出国でもある。当社のドラマもトルコ版として世界に配給され、印税収入が入るという流れのプラットフォーム化が成立した。

3月1日、2日にはイスタンブールで、日本の放送局とトルコの放送局のビジネスマッチングを総務省の主催で行った。トルコへのドラマをはじめとするコンテンツ輸出を、さらに加速させていきたい。

3. その他

安倍首相が表明している放送の改革については、首相自身が具体的にどこをどうするか、まだ方針を明確にしている段階ではない。

政府の規制改革推進会議が検討している案については、新聞・通信各社の報道を通じて承知しているが、報道されているような内容で答申が行われ、安倍首相の政権の改革方針になるのかについては、現在、見守っている段階だ。

検討されている案を実際に見ているわけではないが、規制改革推進会議の考え方として新聞紙面等で伝えられている内容が、仮にそのとおりだとすれば、「民放事業者は不要だ」といっているのに等しく、私たちとしてはとても容認できない。強く反対したいと思う。

放送特有の規制をすべて撤廃して通信と同様に扱うという考え方には、放送が果たしてきた災害報道や字幕放送、あまねく普及であるユニバーサルサービスなど公共的、社会的役割、通信との違いへの考慮がされていないと思うからだ。

影響力の大きい放送に、何の規制もないインターネットと同様のコンテンツが流れた場合の社会的影響の大きさを考えると、仮に報道のとおりの改革の方針であるならば、放送事業者としては間違った方向の改革ではないか、と考えざるをえない。

ただ、通信はまもなく5Gの時代が来る。技術革新の進展の中で、民間放送事業はどうあるべきかについては、私たち民放事業者も、自身の問題として考えなければならない。その意味で、規制改革推進会議のみなさんと、是非議論を交わしてみたい。

公共の福祉の健全な発達を図ることや、公序良俗の維持、健全な世論の育成など、放送の役割・目的として放送法で明示されている内容を担ってきたという自負が私たちにはある。災害報道や字幕放送など、放送法等で義務付けられていることも、市場原理とは別の社会的役割として果たしてきた。

規制改革推進会議の検討案についての報道では放送法4条が焦点となっているが、放送法6条で規定されている番組審議会も、4条のコンテンツの規律を維持するために設けられているものだ。放送法の取り決めは放送事業全体を形作るものなので、4条だけを切り離して議論することは適切ではない。

放送に関わるすべての規制を撤廃して、今の放送法の対象はNHKだけでいい、民放はなくていいという議論が本当だとしたら、容認することはできない。

大久保好男 代表取締役 社長執行役員

中山良夫 取締役 執行役員

福田博之 執行役員 編成局長

(了)